

## 〈研究ノート〉

## メキシコの脱農民化過程をめぐって

青木 芳夫\*

## A Note on the De-peasantization in Mexico

by Yoshio AOKI

## Ⅰ はじめに

メキシコは、ラテンアメリカにおいていちやく広範な農地改革をおこなった国として知られている。じじつメキシコ革命（1910—17）の成果である農地改革によって1916年から1979年までに5717万 ha が分配され、290万名が受益した<sup>1)</sup>。その結果1970年の農業センサス<sup>2)</sup>によれば、エヒード ejido と呼ばれる改革部門が耕地面積の55%、灌漑地面積の49%を占めているのである。

またわれわれは、1967年にメキシコの代表的農村社会学者スタベンハーゲンが農業賃労働者の急増とその悲惨な生活・労働条件に警鐘を鳴らしたことを知っている。それによれば、1940年には200万弱〔189万〕にすぎなかったのが、1960年には300万〔330万、54%〕を超え、そして1967年には350万、つまり農業人口の過半に達するはずであった<sup>3)</sup>。メキシコ農村の危機は、いまやさまざまな現象のなかに顕在化している。おおくの人々が慢性的な不完全就業に苦しみ——1970年には不完全就業率は農業人口の68%に達した——、そして都市へ、首都へ、あるいは国境にむけて農村を脱出する人々は跡をたたないのである<sup>4)</sup>。

広範な農地改革にもかかわらず、なぜメキシコ農村は危機におちいつているのか。その総合的分析の一環として、本稿では脱農民化過程について考察することにしよう。

## Ⅱ 脱農民化の特徴

メキシコの農業プロレタリアについて正確な数値を知ることはきわめて困難であるが、

表1 農業賃労働者の動態

	農業人口(A) 千人	土地なき賃労働者(B) 千人	Bの増減率 %	B/A %	報酬なき家族労働者(C) 千人	Cの増減率 %	自営農業(D) 千人	Dの増減率 %	自営農業賃労働者 %
1910	3,597	3,130		88					
1930	3,626	2,479	-21	68					
1940	3,831	1,913	-23	50	191		1,726		15
1950	4,008	1,472	-23	37	852		2,511		19
1960	5,045	2,204	+50	48	95	-89	2,706	+7	25
1970	5,122	2,552	+16	54	556	+587	2,111	-22	

(出典) Luisa Paré, *El proletariado agr'cola en México*, 1977, Table 9, p. 93.

\* 史学研究室（昭和58年9月25日受理）

表1は、その概要を示しているよう。

「土地なき賃労働者<sup>5)</sup>」(センサスで農牧部門の労働者ないし従業員と分類されている人々)を基軸にみれば、1910年から1940年にかけて農業人口に占めるその比率は88%から50%へ激減した。それが農地改革によるものであることは、その減少数122万弱にたいする受益農民数172万強という数字からも明らかであろう。この時期を「再農民化」期と呼ぶとすれば、1950年以降メキシコは脱農民化期にはいった<sup>6)</sup>。そして1970年には賃労働者250万に、賃労働にも従事するエヒダタリオら自営農60万強を加えた310万以上の人々が農業プロレタリアを形成していたと考えられる<sup>7)</sup>。そのうえ50万を超える「報酬なき家族労働者」が存在したのである。同じように試算すれば、1940年から1970年にかけて217万[236万]、195万[280万]、288万[298万]そして315万[371万]と推移してきたことになる<sup>8)</sup>。

このような長期的な脱農民化傾向は否定できないだろうが、メキシコのばあいその固有の特徴としてパレは、異種混合性・緩慢性・不規則性・地域性<sup>9)</sup>の4点を的確に指摘している。

異種混合性についてパレは、土地なき農民の比率が高い——1960年で63%——イダルゴ州のメスキタル河谷<sup>10)</sup>での事例研究から、4つの指標(生産手段との関係、労働の性格、就労場所、雇用主)にもとづいて図1のような農業賃労働者の類型化を試みている。

図1 農業賃労働者の類型

生産手段との関係	労働の性格	就労場所	雇用主
土地なき賃労働者 (プロレタリア)	常用(オブレロ)	在 地	資本制企業 農 民
土地もち賃労働者 (半プロレタリア)	日 傭(ホルナレロ)	在 地 移 動 (ゴロンドリーナ)	資本制企業 農 民

(出典) Paré, *op. cit.*, p. 61.

このような異種混合性は、高度に資本主義発展をとげ労働集約的輸出農業がさかんな地方でも例外ではなかった。たとえば輸出用トマトの主産地シナロア州では、1960年代に農業賃労働者が6万6000名から12万6000名へ倍増したにもかかわらず、その4割は自己の分割地だけでは生計を維持できないか、あるいは分割地そのものを賃貸してしまったエヒダタリオたちであったという<sup>11)</sup>。

第2の特徴である緩慢性についてパレは「たえプロレタリア化が農業における資本主義発展の長期的傾向であるにせよ、メキシコのばあいこの過程は、今日の先進諸国の過去ないし現在進行中の事例よりもずっと緩慢である。小商品生産者である農民は、より有利な雇用機会に恵まれないかぎり土地に執着し、大企業の望みどおりにはなかなか土地を手離さない」と指摘している<sup>12)</sup>。

この緩慢性とも関連する不規則性をみれば、農業人口の持続的な相対的減少(農業人口/有業人口比は1930年から1970年にかけて65%、64%、58%、49%、40%と逡減した)<sup>13)</sup>にもかかわらず、表1からも明らかかなように農業賃労働者についてはそう断定することはできない。たとえば不況期には、失業からのささやかな自衛策として脱農民化の後退がおこる。表1の「報酬なき家族労働者」の増減はそれをよく表わしている。農村の生産力の発展や、農地政策・生産関係あるいは農産物需要の変化、さらには価格変動にも敏感に反

応する<sup>14)</sup>。いわば脱農民化は直線的な過程ではなく一歩後退・二歩前進の過程であり、ここから異種混合性という特徴も生まれてくるのである。

### ■ 異種混合性・階級・生産様式

図1における農業賃労働者の異種混合性とは、本質的には階級としての異種混合性を意味する。ブルジョアジー・農民層 *campesinado*・プロレタリアートがメキシコ農村の主要階級であるが、パレにとってプロレタリア化(脱農民化)とは農民→半プロレタリア(土地を保有するにもかかわらず所得の過半を賃労働からえているもの)→プロレタリア(いまは全面的に賃労働に依存する旧土地保有農)→プロレタリア(土地保有経験が皆無のもの)という経路をたどる<sup>15)</sup>。しかしパレが、プロレタリアの階級規定において所得に占める賃金の割合を重視していることを銘記しておこう<sup>16)</sup>。

ここで過渡期の半プロレタリアに注目すれば、パレがメスキタル河谷で調査した85名の農業賃労働者のうち、51名がそのような半プロレタリアであった。彼らのうち17名が灌漑地の、19名が乾燥地の、そして15名が山岳地の出身であった。また雇用形態別に分類すれば――

- (i) 不熟練臨時労働者(トマト収穫人, アルファルファ刈取人, 一般労働者など) 33名。
- (ii) 熟練臨時労働者(トマトやアルファルファの箱詰人) 11名。
- (iii) 不熟練常用労働者(一般労働者) 5名。
- (iv) 熟練常用労働者(トラクター運転手, 監督) 2名。

出身地によって半プロレタリアの間には生産性に差があり, 商品化率にも違いが生じている(灌漑地53%, 山岳地31%, 乾燥地17%)。とりわけ悲惨なのが乾燥地出身の半プロレタリアであり, 表2から明らかなように, 彼らのうち63%の者の生産額は, 自家消費分を考慮しても生産費用にもみたないのである。もっとも有利な灌漑地出身者でも, その60%弱の者は生産物のすべてを自家消費にあてざるをえなかった。

表2 半プロレタリアの農業所得

	総数	貨幣所得のある者 %	IANM ペソ/人	IANG ペソ/人	IANGで赤字に終わる者 %	平均赤字額 ペソ
灌漑地	17	41	3,321	3,592	0	—
乾燥地	19	10	222 <sup>1)</sup>	25 <sup>2)</sup>	63	390
山岳地	15	13	2,841	3,267	20	52

(出典) Paré, *op. cit.*, p. 137.

(注) IANM (農業貨幣所得) = 生産物販売額 - 生産費用<sup>3)</sup>

IANG (農業総所得) = 生産物販売額 + 自家消費額 - 生産費用<sup>3)</sup>

- 1) なんらかの生産物を販売した者のみについてである。
- 2) IANM より低いのは, 全体を平均したためである。
- 3) 機械ないし役畜の賃料, 賃金支払いおよび用水料を指し, 税金・建築費・維持費などを含んでいない。

しかし家計の実態<sup>17)</sup>をみれば, 出身地を問わず彼ら半プロレタリアは自己の農業・手工業活動だけではとうてい家計を維持しえなかった。その平均値をとれば, とうもろこし購入代(2582ペソ)にその他の費用(5759ペソ, 家族の扶養や家畜の世話, 賃料や諸税, 農機具や家屋の営繕)を加えた8340ペソが必要であるにもかかわらず生産物販売による590ペソの貨幣所得しかあげえず, 7750ペソの不足であった<sup>18)</sup>。

表3 所得に占める賃金の比率

	年間賃労働日数		年間賃労働所	年間貨幣所得	年間総所得	a/b	a/c
	日	%	得(a) ペソ	(b) ペソ	(c) ペソ	%	%
臨時・不熟練	146	40	3,096	4,006	5,796	77.2	53.4
臨時・熟練	167	46	7,354	10,756	15,688	68.3	46.8
常用	248	68	7,626	8,022	9,277	95.0	82.2

(出典) Paré, *op. cit.*, Table 19, p.145.

(注) b = 賃労働所得 + 生産物販売所得

c = 貨幣所得 + 自家消費生産額

この不足額は他の所得によって、主として賃労働によって補填しなければならなかった。表3は彼らの所得に占める賃金の重要性を示す。常用労働者は、日数においても総所得との関係においても賃労働の比重が高くまさにプロレタリア化の瀬戸際に立たされている<sup>19)</sup>。半プロレタリアについてパレは「ブルジョアでもなければプロレタリアでもない。まさに半プロレタリアなのである。賃労働者であり不完全就業者であるということがその唯一の意味でもなければ、主たる意味でもない。まさにそれは、農民であり賃労働者であるという二重の性格を表わす名称なのである」<sup>20)</sup>と指摘している。国民生活公社 (CONASUPO) のとうもろこし販売価格を上回る生産費用を投入するにもかかわらず<sup>21)</sup>、またプロレタリアの所得と大差ないにもかかわらず<sup>22)</sup>、表3の例に代表されるような半プロレタリアは、保有農としてであれ、あるいは少数ながら賃小作農や分収小作農としてであれ、あくまで直接生産にこだわろうとする。彼らにおいて直接生産と賃労働は相互補完的な、パレの表現によれば「共生的な *simbiótica*」<sup>23)</sup>関係にあり、それによって長期的なプロレタリア化傾向が制御されているのである。

このように半プロレタリアの労働力再生産は直接生産と賃労働の両者によってになわれているが、前者を担当する「家族経済 *economía doméstica*」の役割は想像以上に大きい<sup>24)</sup>。というのは、直接生産には半プロレタリア自身の労働のみならず、主婦や子弟の不払い労働が含まれているはずであるし、それ以外にも主婦は出産・育児・家事労働全般・看護などにより労働力再生産に重要な役割をえんじているからである。とりわけ社会保障制度の不備なメキシコ農村では、早婚の傾向や宗教親制度 *compadrazgo* などの慣習を労働力再生産の面から再考することも必要であろう。

視点をかえれば、家族経済 (農民的生産単位) による労働力再生産を補完するために半プロレタリア (ないし農民層) が資本制企業ないし農家——現在の、あるいは未来の——に賃労働にでかけるばあい、後者は前者が負担する労働力再生産費用を節約することができる。

ふたたびメスキタル河谷の例では、不熟練臨時労働者として146日をすぎし、219日を分割地での直接生産にあてる山岳地出身の半プロレタリアのばあい、直接生産によってえられる年間総所得 (= 生産物販売額 + 自家消費生産分 - 生産費用) 3267ペソは労働日当たり15ペソにすぎない (賃金は労働日当たり21ペソ)。一方不熟練臨時労働者として226日をメスキタル河谷ですぐすプロレタリアのばあい、5452ペソを稼ぐが、1日当たりにすれば15ペソにすぎず、半プロレタリアの例と合致する。1日15ペソでは人間として最低限の必要すら充足しえないゆえに追加の賃労働が必然化する。プロレタリアのばあいにはメスキタル河谷だけでは足りず、収穫期を追って出稼ぎに行くか、ときには妻子を連れて移動労働に旅立つ<sup>25)</sup>。

このように市場での商品交換をつうじてのみならず、労働力再生産費用の節約という形で労働をつうじても価値は移転する。資本主義発展はつねに農民層の解体ないし急減過程や農民からの生産手段の剝奪を要求するわけではない、メキシコのような低開発国が選択した（あるいは選択を余儀なくされた）のは「非資本制生産形態の温存さらには創出と農民経済の資本制生産過程への統合にもとづく資本主義発展」<sup>26)</sup>であったと指摘したとき、パレが意味したのは以上のようなメカニズムであった。

したがって農業賃労働者の異種混合性から出発してわれわれは、階級としての異種混合性を、そしてここに生産様式（ないし形態）の異種混合性を見出すにいたった。

これと同じような視座からバルトラは、メキシコ農業の構造を分析している。バルトラによればそれは、先進諸国の例とは似ても似つかない、資本制生産様式と単純商品生産様式が節合した——前者が全面的に支配的な——「亜資本主義構成体」なのである。ここで「亜資本主義的」とは資本主義の先行段階でも非資本主義的状况でもなく、低開発ないし（帝国主義的）従属状況を指すための用語であった。バルトラはこう表現している。「〔メキシコでは〕独占部門と貧農大衆との間に確立される関係は、本源的資本蓄積の条件を再生産しない。典型的な本源的蓄積のばあい、独占部門は存在しなかったし、農業構造は、農村からの排出労働力をすべて吸収しえた（またそうする必要があった）自由競争的資本主義の指示のもとに発展した。しかし独占と低開発の状況下に置かれたメキシコではそうはいかない。独占部門は、単純商品農民部門を温存しつつ（con el sector campesino mercantil simple）資本主義を発展させるよう蓄積過程を統御しなければならない。この統御された関係をわれわれは『恒常的原始的蓄積 *acumulación primitiva permanente*』と呼んでおり、そしてこの特殊なメカニズムを政治面、金融面で円滑化する担い手が国家なのである<sup>27)</sup>」。

このような異種混合的な生産様式の重層構造は、異種混合的な諸階級の存在を予想させる。被支配階級についてバルトラは、資本制生産様式下のプロレタリア、単純商品生産様式下の貧農・半プロレタリア、中農、富農に大別している。

そしてバルトラは、非資本制生産様式（このばあい単純商品生産様式）の存在とそこから資本制生産様式への価値移転を証明するために地代論を援用している。表4がその試算表である。地代論はバルトラにとって恒常的原蓄にもとづく「節合」論の鍵ともいべきものであるが、試算表は剰余価値＝利潤という大前提から出発しており疑問がのこる<sup>28)</sup>。しかし、少なくとも生産費用計算としては有効であろう。

このような恒常的原蓄方式をメキシコ農業が選択しているのはなぜだろうか、それをバルトラは次のように説明している。つまり19世紀末から20世紀初にかけての激甚な土地集中と農民剝奪の反動として1910年革命という苦い経験を味わったメキシコは、帝国主義的従属のもとに置かれながら——それは当然構成体間、つまり国家間の価値移転を予想させる——、国内的には社会政治的均衡を保ちながら、非資本制生産単位を温存しつつ資本蓄積を実現しなければならなかったからである<sup>29)</sup>。

パレは——メイヤスの影響にもかかわらず——「節合」という用語の使用に慎重であり、その点でバルトラを批判しているにもかかわらず<sup>30)</sup>、また温存と解体のいずれに重点を置くのか、あるいは農民層のうちのいかなる階層に焦点を合わせるのかという点で微妙に食い違っているが、パレとバルトラの両者の間には通底するところが多いように思われる。ここでは、メキシコにおける脱農民化の諸特徴がミクロ的には家族経済によって、マクロ的には帝国主義によって規定されていることを、両者によって確認できればよいの

表4 メキシコにおける地代(単位 百万ペソ=時価)

	K	C	V	C/V	Pi	Pm	Pl	Pg	D	RT	Gm	Cg (%)
1940年												
(I)	748	40.5	240.0	0.2	355.5	152	-128.5	355.5	0	-203.5	75	-17.1
(II)	1,498	183.0	361.7	0.5	694.7	535	-9.7	1,251.2	556.5	-159.7	150	-0.6
(III)	2,141	194.1	155.3	1.2	563.4	388	38.6	907.4	344.0	-175.4	214	1.8
1950年												
(I)	1,293	386.9	578.8	0.7	1,094.7	588	-377.7	1,094.7	0	-506.7	129	-29.2
(II)	9,616	760.1	886.6	0.9	2,607.7	2,623	976.3	4,883.3	2,275.6	15.3	961	10.2
(III)	16,090	1,777.9	720	2.5	4,107.9	3,738	1,240.1	6,969.1	2,861.2	-369.9	1,610	7.7
1960年												
(I)	3,750	520	1,423	0.4	2,318.0	1,392	-551	2,318.0	0	-926.0	375	-14.7
(II)	29,059	3,171	2,763	1.2	8,840.0	7,513	1,579	12,510.0	3,670.0	-1,327.0	2,906	5.4
(III)	55,401	6,006	1,634	3.7	13,180.0	13,761	6,121	22,915.0	9,735.0	581.0	5,540	11.0

(出典) Roger Bartra, *Estructura agraria y clases sociales en México*, 1974, Table 5, pp. 38-39.

(注) I 5 ha 以下の私有地, II エヒード, III 5 ha 以上の私有地

K = 総投下資本

C = 不変資本

V = 可変資本

Pi = 個別生産価格 = C + V + Gm = 生産費用 Cp

Pm = 市場価格

Pl = 剰余価値 = Pm - (C + V) [= G]

Pg = 一般生産価格 =  $\frac{\text{最劣等地(I)の生産価格}}{\text{最劣等地(I)の市場価格}} \times \text{市場価格}$

D = 差額(地代) = Pg - Pi, 5 ha 以下(I) = 0

RT = 総地代 = Pm - Cp = G - Gm

Gm = 平均利潤, 10%

Cg = 利潤率 =  $\frac{Pl}{C+V} \times 100$  または  $\frac{Pl}{K} \times 100$

である。

#### IV 脱農民化の進展

1950年代から60年代にかけてメキシコは年平均6%以上の経済成長をとげ、ラテンアメリカでは稀な政治的安定とともに「メキシコの奇跡」と称賛された。工業面では輸入代替が進展し、農業面では1940年代初から取り組まれたトウモロコシやコムギの品種改良(「緑の革命」)によって1960年代なかばに両作物の国内自給を——つかの間に終わったが——実現した。

しかし輸入代替工業化<sup>31)</sup>は1950年代なかば以降大量の外資誘致と労働節約的技術の採用によって強行されたために十分な雇用創出効果を発揮しえず、農業部門における一定の機械化に直面していた農民大衆をさらに追いつめることとなった。それに加えて中間財や生産財を輸入するための外貨獲得源が農業部門(綿花・コーヒー・トマトなど)に求められたことにより、一方では農業から工業への価値移転を引きおこし<sup>32)</sup>、他方ではネオ・ラティフンディスマ(新たな大土地経営制度)の興隆をゆるした。

このような背景のもとで「温存的破壊」の浸食をうけた農民層のあいだで、脱農民化が静かに進行していく。

表5 経営規模別戸数比率ならびに生産比率 (1960年価格)

	経営戸数 (千戸)			戸数比 (%)			生産比 (%)		
	1950	1960	1970	1950	1960	1970	1950	1960	1970
自給不能経営	1,335	1,241	1,384	54.8	50.7	43.4	6.2	4.2	2.3
零細家族経営	648	821	1,108	26.6	33.5	34.8	16.2	17.1	13.0
家族経営	429	307	382	17.6	12.5	12.0	41.2	24.4	15.0
中規模経営	16	67	291	0.6	2.8	9.2	9.6	22.0	39.4
大規模経営	9	12	18	0.4	0.5	0.6	26.8	32.3	30.3
総計	2,437	2,448	3,183	100	100	100	100	100	100

(出典) Jorge Castell Cancino & F. Rello Espinosa, "Las desventuras de un proyecto agrario: 1970—1976," *Investigación Económica*, Vol. XXXVI, No. 3, Table 6, p. 140.

(注) 自給不能経営 年産 1000ペソ未満。  
 零細家族経営 年産 1000～5000ペソ, 成年男子労働力 2人分に相当。  
 家族経営 年産 5000～2万5000ペソ, 成年男子労働力 2～4人分に相当。  
 中規模経営 年産 2万5000～10万ペソ, 成年男子労働力 4～12人分に相当。  
 大規模経営 年産 10万ペソ以上, 成年男子労働力12人以上に相当。

(Reyes Osorio et al., *op. cit.*, pp. 198—200)

まず経営数を中心にみれば表5から明らかなように, メキシコ革命が少なくとも名目上は理想とした形態の「家族経営」は, 1950年以降戸数比でも生産比でも凋落の一途をたどってきた。これとは対照的に「中規模経営」が両比率ともに急上昇している。他方「自給不能経営」と「零細家族経営」は戸数比では1950年から1970年にかけて81.4%から78.2%へ3.2%減にとどまっております, とりわけ後者のばあい 26.6%から 34.8%へ上昇している。表6は, 表5を所有形態別にとらえたものであるが, それによれば1960年から1970年にかけて「5 ha 以上の私有」部門における自給不能経営の急増——零細家族経営からの転落か——, 「5 ha 以下の私有」部門における自給不能経営ならびに零細家族経営の急減——プロレタリア化か——, そしてエヒード部門における「中規模経営」ならびに零細家族経営の増加を認めることができよう。

表6 経営規模別戸数比率 (単位 千戸)

	1960年			1970年		
	5 ha 以上の私有地	5 ha 以下の私有地	エヒード	5 ha 以上の私有地	5 ha 以下の私有地	エヒード
自給不能経営	43(14.7%)	528(73.2%)	670(46.7%)	148(38.2%)	458(75.3%)	777(35.6%)
零細家族経営	120(41.0%)	171(23.7%)	530(36.9%)	90(23.1%)	122(20.0%)	896(41.0%)
家族経営	86(29.5%)	21(2.9%)	200(13.9%)	96(24.8%)	27(4.4%)	259(11.9%)
中規模経営	31(10.6%)	1(0.1%)	35(2.4%)	36(9.2%)	2(0.3%)	253(11.6%)
大規模経営	12(4.1%)	—	—	18(4.7%)	—(0.0%)	—
	292	721	1,435	388	609	2,186

(出典) Erasto Díaz, "Notas sobre el significado y el alcance de la economía campesina en México," *Comercio Exterior*, Vol. XXVII, No. 12, 1977, p. 1436.

各部門における傾向を別にすれば全体として経営数では, 絶対的のみならず相対的にも脱農民化は非常に緩慢のように見える。しかし経営内容を見れば零細化という形で脱農民化が進行していることは否定しえない。表5からも家族経営以下の3部門では1950年から1960年, さらに1970年にかけて生産比の低下が戸数比の減少を上回っており, 経営の零細

化を推測できる。

所有形態別にみれば、農家間の価値移転の試算からグテルマンは、1950年には「5 ha 以上の私有」部門の利益が30%、「5 ha 以下の私有」部門の損失が40%、そしてエヒード部門の利益が80%であったのが、1960年にはそれぞれ34.6%の利益、87%の損失、40%の損失と変わったことを指摘しており、エヒードの地位の悪化が示唆されている<sup>83)</sup>。

このような「5 ha 以下の私有」部門の低迷、エヒード部門の地位の悪化、そして「5 ha 以上の私有」部門の不断の上昇は、バルトラの試算表(表4)の利潤率の動きによっても裏づけられている。また1960年における市場価格(P<sub>m</sub>)と個別生産価格(P<sub>i</sub>)との関係をみれば「5 ha 以上の私有」部門のみが受益していることがわかる。そして農場主自身の労働投入量を加味した資本の有機的構成では、1940年から1960年にかけて三者間の格差は拡大する一方であった。

所有形態別でみた1960年代の10年間ではエヒードの動向が興味深い。この10年間にエヒード部門は、1970年センサスの統計処理上の問題を考慮しても、総面積(26%→50%)・耕地面積(43%→55%)・農業生産額(41%→51%)・農産物販売額(38%→51%)などで強化されたように見える。また表7にみるような賃金支出の増加や機械化(相対的には緩慢であったが、それでもエヒード部門としては6倍化した)は、エヒードへの資本制生産関係の浸透を意味している。しかしこの10年間に——私有部門でもエヒード部門に劣らず分極化が進んだが——エヒード内の分極化にも激しいものがあった(表6)。パレの指摘どおり資本や生産や賃金支出の増加は少数の蓄積途上のエヒダタリオによるものであると考えるのが妥当であろう<sup>84)</sup>。

表7 私有部門とエヒード部門の比較(単位%)

	農産物販売高		総資本		機械		賃金支出	
	1960	1970	1960	1970	1960	1970	1960	1970
5 ha 以下	4.6	3.7	4.0	7.3	6.7	7.8	7.7	11.6
エヒード	38.4	50.8	31.3	40.7	26.5	17.7	14.9	34.0
5 ha 以上	57.0	45.3	59.7	44.2	66.6	74.4	77.3	54.0

(出典) Paré, *op. cit.*, Table 5, pp.80—81.

では零細化のなかに表現された脱農民化は、異種混合的な階級、異種混合的な生産様式(ないし形態)という視座からはいかなる意味と方向をもつのであろうか。農業問題研究センターのデータを基礎にバルトラが作成した表8は、1966—67年という時点における脱農民化の断面図を提供してくれる。その基礎データは全国6地方の計723の経営単位から収集され、さらに経営規模(農業問題研究センターの分類)・水利・所有形態によって21グループに分類されている<sup>85)</sup>。

G<sub>s</sub>は、資本制企業として採算可能かを示す指標である。この要件をみたすのは——平均利潤率との関係がのこるが——、C階層のうちの1グループを除いてすべてD階層である。このD階層をバルトラは、農業資本家に比定している。G<sub>s</sub>は、自給経済として存続可能かを示す。それによればA階層は、没落寸前の貧農とみなされ、なんらかの追加的外部所得によって家計を維持しなければならない。この階層をバルトラは、貧農・半プロレタリアに比定している。「中農」に比定されるB階層は、自給はともかく、不払い労働を加味した指標G<sub>s</sub>が示しているように資本蓄積などとうてい望みえない。のこるC階層は過渡的な状況にあり、その一部は資本蓄積によってブルジョアジーに転化す



表8 利潤のタイプと資本の有機的構成

階層	利 潤			利潤率 G <sub>4</sub> /K	有機的構成 C/V	所有形態	CDIA 分類	土 地
	G <sub>4</sub>	G <sub>5</sub>	G <sub>6</sub>					
1	-7,873	-4,396	-7,126	-29.2	3.2	ソシエター	II	灌 溉
2	-3,717	-1,285	-2,672	-17.8	1.7	エヒード	I	天 水
3	-5,113	1,006	-1,310	-19.7	0.9	私 有	II	天 水
4	-2,140	140	-980	-13.1	0.9	エヒード	I	灌 溉
A 5	-1,250	-43	-764	-16.2	0.9	私 有	I	天 水
6	-5,710	914	-2,473	-19.9	0.7	エヒード	II	天 水
7	-3,703	1,759	-1,076	-15.7	0.8	私 有	II	灌 溉
8	-3,450	1,332	-1,156	-13.2	0.9	エヒード	II	灌 溉
平均	-4,119	-71	-2,194	-18.1	1.2			
9	-3,764	5,756	2,314	-7.0	0.9	私 有	III	天 水
10	-4,462	6,287	1,314	-9.2	0.9	エヒード	III	天 水
B 11	-3,194	6,082	1,658	-5.6	1.4	エヒード	III	灌 溉
12	-4,032	1,196	-1,614	-10.2	2.9	ソシエター	III	灌 溉
13	-9,485	1,646	-4,549	-11.5	1.5	私 有	III	灌 溉
平均	-4,989	4,192	-177	-8.7	1.5			
14	-4,889	11,925	6,460	-3.1	3.9	エヒード	IV	天 水
15	-4,563	29,110	20,194	-1.4	1.8	私 有	IV	天 水
C 16	-27,826	-422	-5,180	-10.2	3.5	私 有	IV	灌 溉
17	-8,576	36,510	27,410	-5.4	2.1	ソシエター	IV	灌 溉
18	767	15,919	9,694	0.5	2.6	エヒード	IV	灌 溉
平均	-9,018	18,608	11,715	-3.1	2.8			
19	46,173	324,152	315,571	1.8	4.2	私 有	V	灌 溉
D 20	83,663	90,832	84,035	13.8	2.0	借地農	V	灌 溉
21	84,760	129,550	117,100	12.4	3.2	エヒード	V	灌 溉
平均	71,532	181,512	172,236	9.3	3.1			

(出典) Bartra, *op. cit.*, Table 7, pp. 64-65.

(注) I = 自給不能経営, II = 零細家族経営, III = 家族経営, IV = 中規模経営, V = 大規模経営。  
エヒード⇒個人エヒード, ソシエター⇒集団エヒード

$$G_4 = P - P_c - (C_m + V_s + D + V_c + R_c)$$

$$G_5 = P - (C_m + V_s + D) = G_4 + P_c$$

$$G_6 = P - (C_m + V_s + V_c + D) = G_5 - V_c$$

C<sub>m</sub> = 不変資本費用, D = 不変資本償却分, R<sub>c</sub> = 地代, V<sub>s</sub> = 可変資本(賃金),

V<sub>c</sub> = 可変資本(自己労働+家族労働), P = 総生産物価値, P<sub>c</sub> = 自家消費用生産物価値,

K = 総投下資本.

るであろう(「富農」<sup>36)</sup>。

このようにブルジョアジーとプロレタリアートへの転化の契機をはらみつつ農民層(「単純商品生産様式」)が確実に没食されていく——それが1970年前夜の状況であった。

食糧危機が現実性をまし、土地占拠や農民ゲリラの噂がささやかれる不安のうちに、メキシコ農民は1970年代を迎えるのである。

## V おわりに ——1970年以後——

1970年以後のメキシコ農民はますます混迷の度を深めているようである。そのなかでエチェベリア政権(1970-76)による2つの措置が、脱農民化を加速するか、また階級構造をどのように変容させていくかを探るうえで注目される。

そのひとつは1971年の連邦農地改革法である。エヒードの借地化は、法律によって禁止されていたにもかかわらず早くからとくに灌漑地区において進行していた。ヤキ河谷ではすでに1961年にはエヒード農地の63%が借地化され、1965年にはエヒダタリオの25%が分割地の全てを、そして13%の者がその一部を賃貸していた。ヌエバイトリアでは、1957—58年にはエヒダタリオの35%が賃貸していたが、10年後にはその割合が55%に増大した。またイダルゴ州トゥーラの灌漑地区 03号では5郡において私有農44名（計1320 haを所有）が2415 haをエヒダタリオや零細農から借地し、さらに純然たる借地農5名（600 haを借地）さえ出現している<sup>37)</sup>。1971年法は、違法原則を削除しなかったものの、このような現実を事実上追認した。つまり例外規定（未成年者・寡婦・身体障害者のばあい）に「エヒダタリオが、自己の時間と労働のすべてを投入しても実現できないような作物ないし作業」（第76条IV項）を加えることによって<sup>38)</sup>。これが、エヒダタリオらの脱農民化を促進するよう作用することは明白であろう。

他の措置はエヒードの「集団化」である。エヒードには共有耕地を個別的に用益する個人エヒード以外に、経営をも共同化した集団エヒードがあるが、集団エヒードは、「アセンダードなきアシエンダ」を標語に生産も分配も解決しようと奨励されたカルデナス期（1934—40）を除けば、ごく少数にすぎなかった。ところがエチェベリア政権<sup>39)</sup>によって「集団化」が大々的に喧伝され、農地改革省は1975年までに7000のエヒードを「組織化」するよう提起した。しかし現実には、6年間に認可された「集団化」は634件に達しただけで、1970年センサスに登録された2万2692エヒードの3%弱に相当するにすぎなかった。

それはともかく前出のスタベンハーゲンは、1973年にメキシコ農民の未来について4つの選択——周縁化・先進工業諸国の資本主義的農業モデル・農民化政策・社会化——を提示したことがある。そのなかからスタベンハーゲンが農業問題の長期的解決策として推奨した社会化は一種の総合的計画化であり、より具体的には、私有面積上限の大幅引下げ、協同的ないし集団的なより大きな生産単位の形成、その経済的諸活動の多様化と統合（農業・工業・マーケティング）などからなっていた<sup>40)</sup>。

エヒードの借地化の公認と「集団化」にはそれぞれ第2の選択と第4の選択の芽が含まれているかもしれない。しかし現実の「集団化」は真の社会化に進みうるのだろうか。「集団化」はヴェルマンやエステバのような論者によって批判されているのみならず<sup>41)</sup>、エヒダタリオからのさまざまな抵抗にであったり新たな問題をひきおこしたりしている。

たとえばゲレロ州クアヒニクィラパ郡での牧畜振興のための「集団化」では、土地供託への非協力・不公平な利益配分基準・外部労働力への依存・食糧自給の崩壊などの問題が続出し、「集団化」によってむしろ農民層分解が加速したことが報告されている<sup>42)</sup>。スタベンハーゲン自身は、社会化について「農民自身によって創られ維持される参加と動員のメカニズムを通じて、下からあらわれ出てこなければならない<sup>43)</sup>」と限定している。

このような上からの試みに対応するかのように下からは、土地占拠の多発<sup>44)</sup>、新しい農民組織の結成<sup>45)</sup>、農業労働者の組織化などの動きが見られる。上からの試みと下からの試みが相互に作用していかなる軌跡をえがき、メキシコ農村の階級構造をいかに変容させていくのか——それは興味ぶかい問題であろう。稿を改めて考察することにしよう。

## 後 記

本稿は、1981年度ラテン・アメリカ政経学会大会での報告「メキシコ農村の階級構成」

が基礎となっている。ご忠言・ご批判いただいた山崎春成・木田和男・原田金一郎の各学兄に感謝したい。

## 注

- 1) 農地改革によって現在メキシコにはエヒード・「小土地所有 *pequeña propiedad*」・農業コムニダーという3種の土地制度が存在するようになった。私的土地所有部門を構成する「小土地所有」にはいちおう灌漑地面積で100ha（特定の商品作物についてはそれ以上）という上限が設けられている。農業コムニダーというのは、農地改革以前から共有地を所有してきた村落にたいしてその権利を国家が確認したばあいをいう。エヒードは、農地改革によって一定の範囲の土地の利用権を国家から与えられた農民の地域集団を意味する。これら農業コムニダーとエヒードが「共同体的」土地所有部門を構成し、そのうち耕地は分割地に分割されて個別に——エヒダタリオもしくはコムネーロによって——耕作されるばあいが多し。しかしその土地は売買・譲渡・賃貸借・抵当の対象にならず、分割地の用益権を相続することだけが認められている（石井章「メキシコの農地改革と農業構造」同編『ラテンアメリカの土地制度と農業構造』アジア経済研究所、1983、11—13ページ）。なお、農地改革はつぎのように進められた。

	土地再分配 (ha)	受益農民(人)
1916—34	10,660,692	942,125
1935—40	20,074,704	771,640
1941—70	19,169,205	763,268
1971—76	6,516,262	289,934
1977—79	753,689	133,598
計	57,174,552	2,900,565

(出所) Gustavo Esteva, *La batalla en el México rural*, 1980, Table 8, pp. 230—231.

- 2) 1970年センサスではエヒード部門に、従来「5 ha 以下の私有」部門に含められていた伝統的インディヘナ共同体が農業コムニダーとして一括されるようになった。コムニダーは量的には少ない——エヒダタリオ 198万5774名にたいしてコムネーロ19万6712名（9%）——が、従来のセンサスと比較するばあい注意を要する（宮井隆「メキシコ農業の地域性」『神奈川大学創立50周年記念論文集』1979、443—444ページ）。そのほか1970年センサスでは経済活動人口の下限が8歳から12歳に引きあげられている。
- 3) Rodolfo Stavenhagen, “Los jornaleros agrícolas,” *Revista del México Agrario*, Vol. I, No. 1, 1967, p. 163. なおカッコ内の数字は、スタベンハーゲン自身の他の著作(Do., “Social Aspects of Agrarian Structure in Mexico,” Do. ed., *Agrarian Problems and Peasant Movement in Latin America*, 1970, p. 244) からとったものである。
- 4) 拙稿「メキシコ・ウェットバックの背景」『インパクト』5号(1980)は、メキシコから米国への密入国労働者問題をメキシコ農業危機の視点から考察したものである。
- 5) Sergio Reyes Osorio et al., *Estructura agraria y desarrollo agrícola en México* (1974) はメキシコ農業研究の基本書というべき大著であるが、同書は1960年の農村賃労働者数について有業人口数(614万5000名、人口センサス)から農場主・分収農・従業員・報酬なき家族労働力などを減算することによって301万という数字をえた (*ibid.*, pp. 333—334)。しかし1960年の有業人口数は過大すぎるといわれており、パレは補正されたデータ (Oscar Altimir, “La medición de la población económicamente activa de México 1950—1970,” *Demografía y Economía*, Vol. VII, No. 1, 1974) を利用している。ちなみに農業センサスは、1960年の賃労働者数を193万2000人と把握している。
- 6) 1940年代における農業賃労働者の減少は第2次大戦中の急速な工業化によるものと思われる。こ

- の10年間に工業人口の全有業人口にたいする比率は14%から18%に急上昇した（P. G. カサノバ「メキシコの経済発展」『サイエンス』10巻11号, 1980, 117ページ）。
- 7) Luisa Paré, *El proletariado agrícola en México*, 1977, pp. 94—95. しかし60万という数字の出所は不明である。確かに『メキシコの農地構造と農業発展』は賃労働者兼自営農 productores jornaleros として60万1000名をあげているが、それは1960年にかんする数字である（Reyes Osorio et al., *op. cit.*, p. 335）。
- 8) カッコ内は「報酬なき家族労働者」を加えた数字である。彼らについては人口センサスが捕捉している。その実態は農村の未就業者、農業機械化による失業者、あるいは資本との競争に敗れ分割地を放棄した農民と思われる。
- 9) 地域性は不均等発展の産物であり、たとえば先進的なソノラ州と後進的なイダルゴ州ワステカ地方では中農とはいっても同列に論じることはできない。また極度の地域格差は、渡り鳥 golondrina と呼ばれる大量の移動労働者群を生んでいる（Paré, *op. cit.*, pp. 52, 96—119）。後者の問題については、Carlota Botey, Marco A. Zepeda & José Luis Heredia, “Los jornaleros agrícolas migratorios: una solución organizativa” (mimeo.), 1975（その概要については『資料ラテンアメリカ』1号, 1982を参照せよ）が詳しい。なお（宮井：前掲論文）は1970年センサスを基礎にしてメキシコ農業の地域性を論じている。
- 10) メスキタル河谷は、イダルゴ州で唯一資本主義発展——中程度だが——をみた地方である。その中核は「灌漑地区」であり、資本制企業がアルファルファ・トマト・トウモロコシ・コムギ・チレの栽培に従事している。「山岳地」では農民経済が優勢であり、焼畑耕作がつつけられている。そして「乾燥地」では農民経済がまさに崩壊しようとしている（Paré, *op. cit.*, p. 126）。
- 11) “Harvest of Anger,” *NACLA's Latin American Report*, Vol. X, No. 6, 1976, p. 18. Jorge Morett S., “El proletariado agrícola en la región de Zamora, Mich.,” *Cuadernos Agrarios*, No. 6, 1978は、輸出用イチゴ栽培に特化したミチョアカン州サモラ地方について同じような類型化を試みている。
- 12) Paré, *op. cit.*, p. 53. パルトラも緩慢性を指摘している（Roger Bartra, *Estructura agraria y clases sociales en México*, 1974, pp. 77—78）。
- 13) Paré, *op. cit.*, Table 7, p. 88. 全有業人口は1950年から1970年にかけて834万名, 1021万名, 1295万名と推移した。
- 14) *Ibid.*, pp. 53—54. パレは「より加速的なプロレタリア化期と逆流期が交互に繰り返される」と表現している。
- 15) *Ibid.*, pp. 56—60.
- 16) パレはスタベンハーゲンを、農業賃労働者の問題を全国的問題として最初に取りあげた研究者として評価しつつも、土地所有の形態や規模によって階級を分類し「農業賃労働者」をひとつの階級とみなした点ではスタベンハーゲンを批判した（*ibid.*, p. 41）。
- 17) *Ibid.*, Table 18, p. 139.
- 18) 出身地別ではこの不足額は、灌漑地 8555ペソ、乾燥地 8596ペソ、山岳地 6101ペソと平均化してくる。
- 19) 自家消費生産額（＝総所得－貨幣所得）をだせば、臨時不熟練労働者 1790 ペソ、臨時熟練労働者 4932ペソ、常用労働者 1255ペソとなる。賃労働日数の多い常用労働者は別だが、前二者の間のこの格差はパレによって説明されていない。
- 20) *Ibid.*, p. 149.
- 21) 別の地方の例（1971年プエブラ計画が実施されたサンタ＝イサベル＝テペツァラ）では、融資を受けた農民のばあいキロ当たり生産費用 2.81ペソ（ただし農民自身の労働力投入量を加算）がかかり、これは CONASUPO 売価より 1.81ペソ高かった。融資を受けなかった農民のばあいでも 0.83ペソ高かった（Paré, *El Plan Puebla*, 1975, p. 65, cited in Do., *El proletariado...*, p. 146）。
- 22) メスキタル河谷の例では、熟練・不熟練を問わず半プロレタリアは、自家消費生産額を加味した

- 総所得においてのみプロレタリアをわずかに上回った。たとえば不熟練労働者のばあい、プロレタリアの5452ペソにたいして半プロレタリアは6086ペソ（うち2435ペソが自家消費生産額）であった（Paré, *El proletariado*..., Table 20, p. 147).
- 23) *Ibid.*, p. 150.
- 24) 家族経済についてのみならず原蓄過程についても、パレはメイヤスー Claude Meillasoux（『家族制共同体の理論』川田順造・原口武彦訳、筑摩書房、1977）から多くの示唆をうけている。
- 25) Paré, *El proletariado*..., pp. 152-153. ただし原文が利用している数値を一部手直しした。なお、地域性に富む、つまり不均等発展が著しいメキシコ農業のばあい、出稼ぎ労働の機会が多い。
- 26) *Ibid.*, p. 51. ここにもまたメイヤスー（「温存的」破壊）の影響を見出すことができる。伊豫谷登士翁「世界経済の史的認識——I・ウォラシュティンとC・メイヤスー——」小野一郎編『南北問題の経済学』（同文館、1981）で「原蓄の第2形態」と呼ばれている考え方であり、それによれば「破壊によってではなく、従属させられた生産様式を保存することによって、継続的に価値が搾取される」（メイヤスー前掲書、165ページ）。
- 27) Roger Bartra, *op. cit.*, p. 102. “con” は英語の “with” にあたり、したがって「温存しつつ」というのは意訳しすぎかもしれないが。
- 28) 基礎データは主として Reyes Osorio et al., *op. cit.*, Table III-25, p. 1043から取られている。価値移転の試算をこころみたグテルマンは、地代計算についてはデータ不足ゆえに断念している（Michel Gutelman, *Capitalismo y reforma agraria en México*, 1974, p. 214）。
- 29) Bartra, *op. cit.*, pp. 21-22, 98. パルトラにとってメキシコの単純商品生産様式は、その先資本制的性格にもかかわらず「新体制 nuevo régimen」によって創造され、しかも支配的生産様式への転化を最初から構造的に阻止されていた。つまりそれは、1930年代末以降の資本主義発展モデルに全面的に依存しており、このモデルは農民経済の「生みの親でもあり死刑執行人でもあった」（*ibid.*, p. 94）。
- 30) 「節合 articulación」概念についてパレは、それが異なる2つの生産様式の共存を指すこともあれば、また一方の他方による吸収を指すこともあるかぎり不明確な概念であると否定的である（Paré, *El proletariado*..., p. 33）。とりわけパレがパルトラを批判したのは、パレが「偽装農民のプロレタリア proletario disfrazado de campesino」と命名した層をどう評価すべきか、単純商品生産様式に加えることができるか否か、という点であった（*ibid.*, pp. 31-33）。パレ自身は、「国営ないし私的資本制企業の融資と指導のもとで栽培し、資本側によって余剰を領有され、労働力再生産が可能な報酬しか獲得しえない農家」（*ibid.*, p. 51）と定義し、生産過程レベルで資本に結合させられた非資本制生産形態ととらえている（*ibid.*, p. 31）。
- 31) 拙稿「メキシコの従属的工業化とカルデナス」『歴史学研究』466号（1979）を参照せよ。
- 32) 1942年から1960年にかけて農業から他の産業部門に総額30億9800万ペソ（1960年価格）が移転した。その内訳は財政政策によるもの29億7700万ペソ、金融制度によるもの24億9100万ペソ、価格体系によるもの35億8400万ペソであった（Reyes Osorio et al., *op. cit.*, p. 143）。
- 33) Gutelman, *op. cit.*, pp. 210-218. グテルマンは、すべての農業従事者の生産性が等しく、また

（単位 百万ペソ=1960年価格）

	C	c	V	pl	e	pl+e	cuota m.g.	G
I	3,749	821	136	136	2,584	2,720	9.47%	367
II	29,060	2,962	228	228	4,332	4,560	9.47%	2,773
III	55,402	13,477	1,001	1,001	200	1,201	9.47%	5,341
計	88,211	17,260	1,365	1,365	7,116	8,481	9.47%	8,481

（出典）*Ibid.*, p. 212

（注）I = 5 ha 以下の私有地、II = エヒード、III = 5 ha 以上の私有地 C = 不変資本、c = 消費資本、V = 可変資本、賃金総額 pl = 剰余価値、搾取率100%、e = 農場主による余剰  
 $cuota\ m.g. = \text{平均利潤率} = \frac{pl+e}{C+V} \times 100$  G = 利潤 =  $cuota\ m.g. \times (C+V)$

農場主自身が1人分の労働力を提供すると仮定している。1960年にかんする価値移転の試算表は上掲のとおりである。

- 34) Paré, *El proletariado...*, p. 83.
- 35) この調査の詳細については, Reyes Osorio et al., *op. cit.*, pp. 236ff を参照せよ。
- 36) 相川欣也「『1910年革命』後におけるメキシコ農業の展開」上・下『国学院経済学』26巻 2, 3号(1978)には, バルトラの著作の影響がみられる。
- 37) Bartra, *op. cit.*, pp. 140—143. ミチョアカン州アパツィンガンにおける借地契約は通常次のような内容を含んでいた。①投資家は, 6ないし10haの分割地(灌漑)を4区画以上賃借している。②作物や技術の選択は投資家がおこなう。③契約が成立すれば土地は, 賃借人に直属する。④賃料は粗収量の10% (ha当たり400ペソ) プラスエヒード税および用水料である。⑤賃料の50%は契約時に, そして残額は3カ月後に支払われる。ただし土地改良費は前もって控除される(Ivan Restrepo & José Sánchez Cortés, “El arrendamiento de tierras ejidales. El caso de Apatzingán,” *Revista del México Agrario*, Year III, No. 1, 1969/70, p. 49, cited in Bartra, *op. cit.*, p. 141).
- 38) 同条によれば分割地にたいするエヒダタリオの権利は, 分収小作や賃貸, あるいは第三者による利用を意味するその他の契約の対象とはなりえず, 賃労働の雇用すら禁止されている。それは「耕やす者の手に土地を」というメキシコ革命の標語を忠実に反映するものではある。
- 39) 第2のカルデナスを標榜したエチエベリア政権の施策には農業面に限らず, 多くの面で矛盾を指摘することができるが, その6年間に652万haが29万名に分配されたことは事実である。しかし次のロペス=ポルティエヨ政権(1976—82)は「生産のための同盟」をかけた, 農地再分配も激減した。
- 40) スタベンハーゲン, 山崎春成・原田金一郎・青木芳夫訳『開発と農民社会』岩波書店, 1981, 215—229ページ。
- 41) Arturo Warman, *Ensayos sobre el campesinado en México*, 1980; Gustavo Esteva, *op. cit.* ヴァルマンは有力エヒード中心の開発主義路線であること(pp. 51—52), エステバは一般エヒダタリオに形式的な意思決定権しか与えられていないことをそれぞれ批判している。
- 42) Ursula Oswald, Jorge R. Serrano & Laurentino Luna, *Cooperativas ejidales y capitalismo estatal dependiente*. 1979. この調査研究にもアミン Samir Amin の「節合」論の影響が濃厚にみられる。また注30)で言及した「偽装農民的プロレタリア」という類型をパレが抽出したプエブラ州アテンシンゴにおける糖業をめぐるエヒダタリオ達の経験は, クアヒニクィラパの諸問題を先取りしているように思われる。糖業振興を目的とする1943年12月22日付大統領令によって精糖工場周辺の一定のエヒードはサトウキビ栽培を義務づけられるようになった。1938年に結成され単一の協同組合をつうじて運営されていたアテンシンゴ・エヒードも例外ではなかった。その後の紆余曲折を経て, 1968年には9つのソシエダー(そして9つのエヒード)に分離された。サトウキビ栽培農であるエヒダタリオは, 分割地の用益者, 生産手段の所有者(個体的ないし集団的な)そして労働者——収穫物の前金としての賃金——という三重の人格を体現している。分離以前にはエヒダタリオの全員を「偽装農民的プロレタリア」と規定できたが, 分離以後には一方では自留地の生産や組合役員職を利用してプチブルジョア化をはかる者が現われ, 他方ではプロレタリアに転落する者も出てくる。サトウキビ栽培農が多様であれば, サトウキビ刈人夫も多様である——エヒダタリオの子弟, エヒダタリオ, 移動労働者, あるいは「リブレ」と呼ばれる定住労働者——。糖業複合体では, 多様な彼らに精糖工場(工業ブルジョアジー)を加えた三者の間に, これもまた多様でグロテスクな階級関係・対立関係が経済的のみならず, 政治的, イデオロギー的にもきり結ばれていくのである(Paré, *El proletariado...*, pp. 172—210)。アグリビジネスや垂直統合の問題については, 拙稿「現代メキシコ農業と多国籍企業」『ラテン・アメリカ論集』14号(1979)や Ruth Rama & Raúl Vigorito, *Transnacionales en América Latina: el complejo de frutas y legumbres en México* (1979)がある。また集団エヒードの事例研究には David Barkin, *Desarrollo regional*

y reorganización campesina (1978) がある。

43) スタベンハーゲン, 前掲書, 228ページ。

44) いまや土地占拠が農民運動の主要形態となっている。たとえばイダルゴ州では農地再分配にかんする116件の大統領決定が実施されないなか、1976年7月には130の農民グループ, 計7000名が, 同州ワステカ地方の8郡で6万5000haを占拠したという (Armando Bartra, "Seis años de lucha campesina," *Investigación Económica*, Vol. XXXVI, No. 3, 1977, pp.181-186). なかでもソノラ州での土地占拠運動に端を発して, 退任間近いエチェベリアと産業界が深刻な対立におちいった。これについては, Steven E. Sanderson, *Agrarian Populism and the Mexican State: the Struggle for Land in Sonora*, 1981, pp.168-202 が興味ふかい分析をしている。

45) 恒常的原蓄にかんするR. パルトラの指摘にあるように国家は, 金融面・政治面で農民を巧妙に統御している。政治面では, エヒダタリオは全国農民連合 (CNC) →制度的革命党 (PRI) を介して政治体制に全面的に統合されている。畑恵子「メキシコの農地改革と農民組織」『国際関係学研究』4号 (1978), 拙稿「組合国家主義と政治疎外」『西洋史学』114号 (1979) を参照せよ。

### Summary

#### A Note on the De-peasantization in Mexico

by Yoshio AOKI

Mexico is known as one of the few countries in Latin America where the agrarian reform has been carried out profoundly. Now, however, Mexico is in crisis, troubled with the rural exodus and with the land-occupation movements simultaneously.

Why has this "paradox" happened? By applying some key categories such as heterogeneity, modes of production and articulation to this question, the author will explain that it is no paradox, but rather it has been caused necessarily by her peculiar type of economic development.